

事務事業評価表（平成31年度）

Header table with columns: 事業コード (142), 課コード (0301), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a comment on service improvement and future directions.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	143	課コード	0301	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業	住民基本台帳法に基づく管理業務		実施計画への位置づけ	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		②部課名	市民生活部・市民課		
		個別事業	住民基本台帳法に基づく管理業務								
	③事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市									
	⑤事業期間	～									
⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0 千円			⑥担当職員数	6 人 (換算人数)		3.7 人			
	当該(開始)年度	(当初)		45,298 千円 (うち人件費 32,560 千円)	当該(開始)年度	(変更後)		45,717 千円 (うち人件費 32,560 千円)			
⑧施策の位置づけ	施策コード	00000	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		部門別計画への位置づけ (計画名)			
(2) 目的	施策目的・展開方向				事業目的	住民基本台帳法に基づき住民基本台帳を整備し、遅滞なく住民に関する正確な記録を行う。					
(3) 事業内容	内容	(1) 住民基本台帳法に基づく住民基本台帳の管理。 (2) 個人番号カードの交付。 (3) 公的個人認証サービスに係る電子証明の発行。 (4) 住民基本台帳の閲覧に関する事務。 (5) 特別永住者証明書の交付及び外国人の居住地の届出に関する事務。 (6) 住民実態調査の実施。 (7) 住民基本台帳ネットワークの管理とセキュリティの保持。 (8) 人口に関する基礎データの作成。			当該年度執行計画	(1)～(5)届出等に基づき通年にわたり、ほぼ即日処理。 (6)、(7)通年にわたり対応。 (8)毎月処理。					
		当該年度活動結果指標	住民異動記録件数	住民異動届出件数	指標	単位	%	想定値	100		
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)			指標種類	指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値			
当該年度	住民基本台帳整備事務を遅滞無く適正に遂行する。			直接	人口異動に対する記録割合	%	100	100			
令和2年度	住民基本台帳整備事務を遅滞無く適正に遂行する。			直接	人口異動に対する記録割合	%		100			
令和3年度	住民基本台帳整備事務を遅滞無く適正に遂行する。			直接	人口異動に対する記録割合	%		100			
(7) 事業実施上の課題と対応	システムの変更により入力作業に伴う負担が軽減された部分がある反面、システムの不具合が時折発生している。これについては、関係課との連絡調整を速やかに行い、慎重かつ適正な事務処理を行っている。				代替案検討	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
(8) 施行事項	実施内容費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度			
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	
		住民記録を行う2号嘱託職員4.0	8,323	住民記録を行う2号嘱託職員4.0	8,603	8,126	住民記録を行う2号嘱託職員4.0	8,603	住民記録を行う2号嘱託職員4.0	8,603	
		共済費(嘱託職員分)	1,346	共済費(嘱託職員分)	1,412	1,311	共済費(嘱託職員分)	1,412	共済費(嘱託職員分)	1,412	
		旅費(嘱託職員分)	202	旅費(嘱託職員分)	217	165	旅費(嘱託職員分)	217	旅費(嘱託職員分)	217	
賞金(産休代替職員分)	1,719	賞金(産休代替職員分)	1,697	1,690	賞金(産休代替職員分)	32	賞金(産休代替職員分)	32			
共済費(産休代替職員分)	278	共済費(産休代替職員分)	290	260	共済費(産休代替職員分)	643	共済費(産休代替職員分)	643			
旅費	26	旅費	32	7	旅費	263	旅費	263			
需用費	628	需用費	643	581	需用費		需用費				
使用料及び賃借料	263	使用料及び賃借料	263	263	使用料及び賃借料		使用料及び賃借料				
備品購入費	79	備品購入費			備品購入費		備品購入費				
予算(決算)額	合計	12,864	合計	13,157	12,403	合計	11,170	合計	11,170		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	100%	891	1,045	補助率	0%	0
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	0	補助率	0%	0
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	0	充当率	0%	0
	一般財源			12,864			12,266	11,358			11,170
その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0		<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	0		<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)		3.5		3.7		3.7		3.7		
	正職員人件費		30,800		32,560		32,560		32,560		
	嘱託職員報酬額		9,743		10,232		9,602		10,232		
	臨時職員賃金額		1,997		1,987		1,950		0		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		43,664		45,717		44,963		43,730		43,730	
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		436.64千円/％		457.17千円/％		449.63					

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	住民票は住民の居住関係の公証や選挙人名簿の登録、行政事務において基礎となるものであり、住民基本台帳法に定められた事務であるため。				<input checked="" type="checkbox"/> 事前確認での想定どおり <input type="checkbox"/> 事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 住民基本台帳法に基づき、遅滞なく事務処理を行えたため。				○要 ●不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	<input checked="" type="checkbox"/> 民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) <input checked="" type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		<input checked="" type="checkbox"/> 民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <input type="checkbox"/> 市が主導で進めなければ実効性がなかった <input checked="" type="checkbox"/> 市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された <input type="checkbox"/> 市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した <input type="checkbox"/> サービスの水準が確保された <input type="checkbox"/> サービスの安定供給基盤が確保された <input type="checkbox"/> その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由> 個人情報適切に管理するため。	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ●不要
	<input type="checkbox"/> ①事業計画時に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ②事業実施時に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ③管理・運営に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ④市民の自主的な活動と連携している <input type="checkbox"/> ⑤市民と共同で事業を実施 <input checked="" type="checkbox"/> ⑥その他				該当なし		<input type="checkbox"/> ①当初期待した以上 <input checked="" type="checkbox"/> ②当初期待したとおり <input type="checkbox"/> ③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ●不要
	<input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> ⑤その他				該当なし		<input checked="" type="checkbox"/> ①想定どおり <input type="checkbox"/> ②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (%)	目標値 (b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> ①目標値達成 <input type="checkbox"/> ②目標値未達成		○要 ●不要
	100	100	<input checked="" type="checkbox"/> ①客観的なデータ・事実に基づき設定している <input type="checkbox"/> ②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない <input type="checkbox"/> ③現況値との差が小さい値ではない <input type="checkbox"/> ④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値 (と現況値の差) と同等の水準である		実績値 (f) (%)	達成率 (%) (f/b × 100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因> 正確かつ確実な事務の遂行による。		
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		<input type="checkbox"/> ①想定事業費未済 <input checked="" type="checkbox"/> ②概ね想定事業費以内 <input type="checkbox"/> ③想定事業費超過		
	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	<input type="checkbox"/> ①国・県助成制度活用 <input checked="" type="checkbox"/> ②現有体制での対応 <input type="checkbox"/> ③維持管理費の削減策の実施 <input type="checkbox"/> ④民間委託 <input type="checkbox"/> ⑦その他	<input type="checkbox"/> ⑤PFI等民間資本の活用 <input type="checkbox"/> ⑥受益者負担	実績値 (g) (千円)	対事業費 (%) (g/c) × 100	<想定どおり削減できなかった原因>		
事業費削減率 (%)		<削減の内容>		<超過理由等>				○要 ●不要	
△4.7									
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		<input type="checkbox"/> ①目標値以上 <input checked="" type="checkbox"/> ②目標値と同程度 <input type="checkbox"/> ③目標値以下		○要 ●不要
	0.22	単位	費用単位	<input checked="" type="checkbox"/> ①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 <input type="checkbox"/> ②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値 (h)	対目標値 (%) (h/e) × 100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		
		%	10万円		0.22	100			

3. 事後評価										
<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり推進 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 結合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業手法見直し <input type="checkbox"/> その他(事業完了など)										
評価コメント	住民基本台帳は、行政事務の基幹となるものであり、住民の利便性を高め行政の合理化に資することから、市が主体となり現行どおり推進していく。				改善案及び展開方向					

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (144), 課コード (0301), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial data for fiscal years 2018, 2019, and 2020.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定は適切か?, (5) 効率性.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 現状, 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（平成31年度）

Header table with columns: 事業コード (146), 課コード (0301), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial breakdowns for fiscal years 30, 31, and 32.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定は適切か?, (5) 効率性, and (6) 目標値を実現する為に投じる事業費は適正か?.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a note about the importance of the household registration system and the need for staff training.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (148), 課コード (0301), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with a detailed budget breakdown for fiscal years 2019, 2020, and 2021.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, citizen participation, environmental consideration, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation section with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他. Includes a '評価コメント' section for feedback and a '改善策及び展開方向' section for future actions.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	2112	課コード	0301	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策 ■経常 □なし
-------	------	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)												
(1) 事業概要	①事業名	基本事業	住民基本台帳法に基づく管理業務		実施計画への位置づけ	○有 ○無		②部課名	市民生活部・市民課			
	③事業主体	個別事業	個人番号カードの交付業務		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市						
	⑤事業期間	平成28年度 ~		⑥担当職員数	5人 (換算人数)		1人					
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	25,806千円 (うち人件費 8,800千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード	00000	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)			
(2) 目的	施策目的・展開方向				事業目的	住民票を有する全ての方ひとりひとりに個人番号が付番・通知されることにより、社会保障、税、災害対策の分野で、公平かつ公正な社会を実現するための社会基盤として活用される。						
(3) 事業内容	内容	番号法に基づき、「行政の効率化」、「国民の利便性」、「公平・公正な社会の実現」を目指し、e-Tax等の電子証明書を利用した電子申請等、様々な行政サービスに利用できる個人番号カードの交付を行う。この番号は、社会保障、税、災害対策分野の法律で定められた行政手続きで利用される。			当該年度執行計画	市民の利便性を考え、カード申請を本庁市民課及び各行政サービスセンターの窓口で受付を行う申請時来庁方式を採用する。この方式の場合は、カードを自宅へ郵送(本人限定郵便)する。また、平日に来庁できない市民に対し、2ヶ月に1回程度休日開庁を行い、カードの申請受付や交付事務を行う。 ・平成29年7月 地方公共団体で情報連携開始 ・平成29年7月以降 行政から情報を発信することができるマイナポータルサイト開始						
		当該年度活動結果指標	個人番号カードの交付達成数	平成31年3月31日時点 2,358枚 令和2年3月31日時点 3,194枚	単位	枚	想定値	3,000	実績値	3,194		
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値		
当該年度	個人番号カードの交付枚数の達成				直接	個人番号カードの交付達成数		枚	3,194	3,000		
令和2年度	個人番号カードの交付枚数の増				-					0		
令和3年度	個人番号カードの交付枚数の増				-					0		
(7) 事業実施上の課題と対応	国・県と連携をとりながら情報の収集に努め、マイナンバーカードを活用した行政サービスの推進を行わなければならない。				代替案検討	○有 ○無						
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度				
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
		個人番号カードの交付業務			個人番号カードの交付業務				個人番号カードの交付業務			
		需用費 98 役務費 1,008 委託料 550 負担金補助及び交付金 13,229			需用費 98 役務費 1,000 委託料 560 負担金補助及び交付金* 15,269 備品購入費 79 *(12月補正) 271千円情報課補助対象 共済費(臨時職員2.0分) 116 *賞金(臨時職員2.0分) 737 *需用費 34 *役務費 26 *備品購入費 1,093			需用費 79 役務費 858 委託料 555 負担金補助及び交付金 4,710 備品購入費 78			需用費 98 役務費 1,000 委託料 560 負担金補助及び交付金 15,269	
		予算(決算)額	合計	14,885	合計	19,012	7,499	合計	16,927	合計	16,927	
(9) 財源内訳	国庫支出金 補助率 100% 13,229 県支出金 補助率 0% 0 起債 充当率 0% 0 一般財源 1,656 その他の財源 □特会 □受益 □基金 □その他 0	補助率 100% 15,269 補助率 0% 0 充当率 0% 0 3,398 345	補助率 100% 4,710 補助率 0% 0 充当率 0% 0 2,790 430	補助率 100% 15,269 補助率 0% 0 充当率 0% 0 1,313 345	補助率 100% 15,269 補助率 0% 0 充当率 0% 0 1,313 345							
(10) 人件費等	換算人数(人) 1 正職員人件費 8,800 嘱託職員報酬額 0 臨時職員賃金額 0	1 8,800 0 0	1 8,800 0 329	1 8,800 0 0	1 8,800 0 0							
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	23,685	27,812	16,299	25,727	25,727							
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	7.9千円/枚	9.27千円/枚	5.1									

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	番号法に基づき、社会保障、税、災害対策の分野で、公平かつ公正な社会の実現のための社会基盤として活用するため、平成28年1月より開始した個人番号カード交付を引き続き行う。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった				○要 ●不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		■①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ■②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由> 番号法で定められた法定受託事務であるため。	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ●不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他		<その他の内容> 該当しない。				○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下  <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ●不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他		<その他の内容> 該当しない。				●①想定どおり ○②想定どおりでなかった  <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a) (枚)	目標値(b) (枚)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	●①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ●不要	
	3,194	3,000	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f) (枚)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因> 番号法施行と同時に早急にカードを要した方への交付はひとまず落ち着いたと考えられ、現在は必要性が生じた人が徐々に申請してきたと考えられる。		
					3,194	106.47			
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減	実施予定の対策		実施状況		●①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ●不要	
	事業費(c) (千円)	事業費削減額(d) (千円)	■①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値(g) (千円)	対事業費(%) (g/c) × 100	事業費の削減対策について ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった		
	27,812	△4,127	<削減の内容>		16,299	58.6	<想定どおり削減できなかった原因>		
事業費削減率(%)		△17.42		<超過理由等> カード交付の枚数が想定を下回っていたため。					
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		●①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ●不要
	10.79	単位 費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e) × 100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 負担金の支出が抑えられたため		
		枚	10万円			19.6	181.65		

3. 事後評価									
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価コメント	番号法に基づき、マイナンバー制度の実現のため、今後も申請のあった市民へマイナンバーカードの交付を迅速に行う必要があるため、引き続き推進していく。	改善策及び展開方向
--------	--	-----------

事務事業評価表（平成31年度）

Header table with columns: 事業コード (2183), 課コード (0301), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre-evaluation, post-evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns for current status, evaluation comments, and improvement directions.